



平成一六年度地域国際化協会職員国内研修

去る平成一六年二月二日(木)・三日(金)に、「国立オリンピック記念青少年総合センター」において、全国から六七名の地域国際化協会職員が参加して行われた、「平成一六年度地域国際化協会職員国内研修」について報告します。

(財)自治体国際化協会支援協力部地域支援課

はじめに

本研修は地域国際化協会(以下、協会)職員の資質向上と人的ネットワークの形成促進に資することを目的として平成四年度から始まり、今年で一三回目となります。今回の研修は、二日間とし、一日目の午前と二日目の午後と二日目に分科会に分科会を設けました。特に分科会では事業担当者向けと管理者・管理業務担当者向けのものを用意することで、それぞれに必要とされる専門性の向上を図り、課題を解決できるようなメニューを配置しました。

いずれのメニューについても、協会が今までに直面しているテーマであり、より専門的な知識を深めるよい機会となりました。

基調講演

基調講演では「多文化共生社会の形成と地域国際化協会」をテーマに明治大学商学部・山脇啓造教授に講演をいただきました。多文化共生の分野は、事前の国内研修アンケート調査や情報共有化委員会の場においてもニーズの高いテーマであり、また



↑基調講演「多文化共生社会の形成と地域国際化協会」
明治大学商学部教授・山脇啓造氏

協会や自治体としても対応を迫られているところでは、これからの地域国際化協会については、(1)連携・協働の仕組みをサポートし「繋ぐ」役割、(2)NPOと比べてより行政に近い協会が自治体を変えたいという役割があること、そして(3)多文化共生という観点から協会の国際交流・協力事業の再確認することで協会自身が「変わる」ということがキーワードである、というお話をいただきました。

分科会

第一分科会「専門化する相談内容への対応」

相談事業への取組みは多くの協会で実施されていますが、事業として実施していない協会でも、地域において相談業務を実施する他機関が存在しないことから、半ば駆け込み寺のように、さまざまな相談が協会に持ち込まれているという現状がありま

す。加えて相談内容も多岐にわたっており、法律や医療などの高い専門性も求められています。本分科会では、一日目に明治大学院大学心理学科教授の阿部裕氏を迎え、外国人の心の相談業務について、異文化で生活することによるストレスの原因と対策法、二日目に谷川八郎法律事務所・依田公一弁護士を講師に迎え、法律相談業務について、実例を挙げながらの実際の対応など、具体的な助言をいただきました。

当日は、参加者から具体的な現在進行形の相談についての質問もあり、多くの職員が深刻な相談に対応しているという現状があらためて認識されました。

第二分科会「連携・協働・ネットワーク」

NPO・NGOの活動が活発化し、市民



↑第二分科会「連携・協働・ネットワーク」
人と組織と地球のための国際研究所研究主幹・田村太郎氏

レベルでも地域の国際化の意識が定着しつつある中、行政と市民の中間に存在する協会の果たすべき役割への期待は大きいと考えられます。一日目には、人と組織と地球のための国際研究所研究主幹の田村太郎氏を迎え、国際交流協会の特性を活かしたNPOと行政をつなぐ役割という点での今後の期待について、演習を交えながらの講演をいただきました。また、新潟中越地震でご自身が体験した活動にも触れられ、大変有意義な話を聞くことができました。二日目には、(株)政策マーケティング企画研究所主席研究員・齋藤淳一氏を講師に迎え、行政の事業評価の手法を学びつつ、それを踏まえて円滑な事業運営が行えるような実践的な演習を行いました。



↑第三分科会「指定管理者制度」
公益法人コンサルタント・渋谷幸夫氏

第三分科会「指定管理者制度」

公益法人運営コンサルタント渋谷幸夫氏を講師として迎え、指定管理者制度について、制度の概要から管理者として求められる経営力についてまで、講演をいただきました。人件費をどうするか、今までの実績をどうアピールするかなど、今後の対応策について具体的なアドバイスもいただきました。

おわりに

協会を取り巻く環境は劇的に変化しつつあります。人的、財政的状況が年々厳しくなり、既存事業の見直しや協会のあり方が問われる中、一方で多文化共生という視点から、新しいパラダイムでの国際事業全般に対する期待がますます大きくなっているのも事実です。今回の研修で、協会が新たに取り組む課題について取り上げたことにより、今後の協会全体の方向性を再認識することができました。また、参加した協会担当者同士が議論を交わし、お互いの課題を共有することで、横の連携が生まれたことも大きな成果の一つであったと言えます。

なお、研修内容の詳細は平成一六年度地域国際化協会職員国内・海外研修報告書（平成一七年二月発行、各地域国際化協会において閲覧可能）をご覧ください。